



サイバーセキュリティ リスクアセスメント サービス



サービスユースケース

自社のセキュリティ対策の現状を確認したい

資産管理やアカウント管理の運用実態や体制面、手続き面などを把握することで、自社がどういったラインにいるかを把握することが可能です。

漠然としたセキュリティへの不安を覚えている

漠然としている不安を、レポートにより明確化いたします。また、ご要望に応じて、話題となっているセキュリティインシデントについても触れることが可能ですので、賑わせているインシデントと自社のリスクの関係についてもお話致します。

セキュリティ投資の計画や最適化を図りたい

提出するレポートには、洗い出された課題だけではなく、それに応じた対策についても明記しております。優先順位なども含めてご報告いたしますので、自社の予算や年次スケジュール作成に有効な情報ソースとして頂くことが可能です。

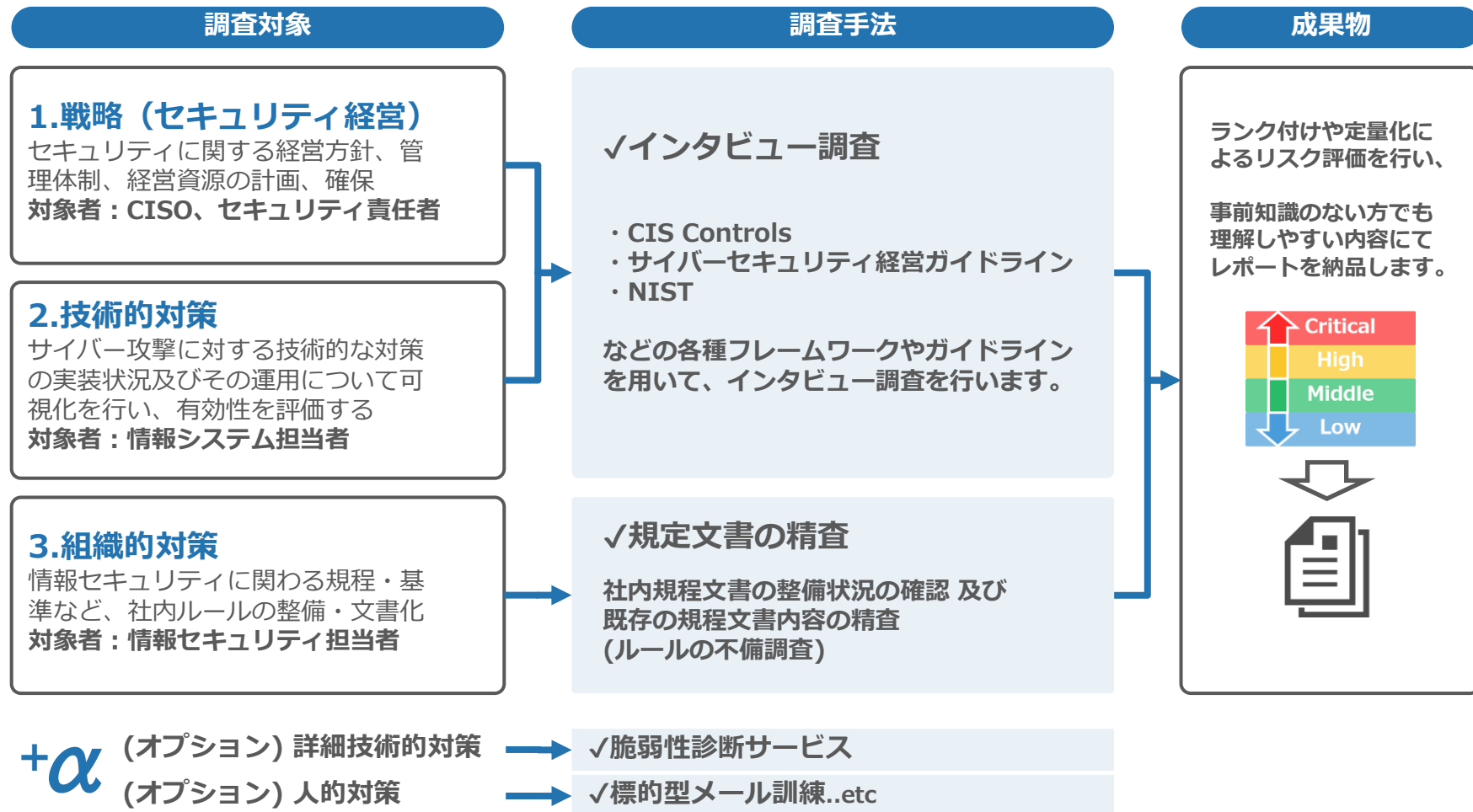
企業買収や組織改編などの別組織の評価を行いたい

相手方のセキュリティベースラインや脆弱な状態か否かを把握することによって、適切な価値の見極め、不必要な事故の防止につなげて頂くことが可能です。

※2018年にはマリオットホテルが、M&Aを引き金に大きな事故を起こしています。

サイバーリスクアセスメントサービスとは

戦略・技術的対策・組織的対策の3つの視点で、貴社の現状のセキュリティ対策の有効性を評価し、セキュリティリスクの全体像を可視化。今後の対策優先度をご提示します。



標準サービスのご案内

1.戦略（セキュリティ経営）

経産省

「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」の内容に基づいたインタビュー評価を実施し、サイバーセキュリティに関わる経営方針、認識を評価します。

経営者が認識する必要のある3原則

- | |
|-----------------------------|
| (1)サイバーセキュリティリスクの認識と対策 |
| (2)サプライチェーンに対するセキュリティ対策 |
| (3)情報開示など、関係者との適切なコミュニケーション |

担当幹部が指示すべき重要10項目

サイバーセキュリティリスクの認識、組織全体での対応方針の策定
サイバーセキュリティリスク管理体制の構築
サイバーセキュリティ対策のための資源（予算、人材等）確保
サイバーセキュリティリスクの把握とリスク対応に関する計画の策定
サイバーセキュリティリスクに対応するための仕組みの構築
サイバーセキュリティ対策におけるPDCAサイクルの実施
インシデント発生時の緊急対応体制の整備
インシデントによる被害に備えた復旧体制の整備
ビジネスパートナーや委託先等を含めたサプライチェーン全体の対策及び状況把握
情報共有活動への参加を通じた攻撃情報の入手とその有効活用及び提供

※サイバーセキュリティ経営ガイドラインとは、サイバー攻撃から企業を守る観点で、経営者が認識する必要のある「3原則」、及び経営者が情報セキュリティ対策を実施する上での責任者となる担当幹部（CISO等）に指示すべき「重要10項目」をまとめたドキュメントです。

2.技術的対策

18カテゴリのインタビュー調査を実施し、対象企業におけるセキュリティ対策の現状を分析・評価。推奨されるセキュリティ施策とその優先度をご提示します。

18カテゴリの例

- | |
|---------------------------|
| 1. 組織の資産のインベントリと管理 |
| 2. ソフトウェア資産のインベントリと管理 |
| 3. データ保護 |
| 4. 組織の資産とソフトウェアの安全な構成 |
| 5. アカウント管理 |
| 6. アクセス制御管理 |
| 7. 継続的な脆弱性管理 |
| 8. 監査ログ管理 |
| 9. 電子メールとWebブラウザの保護 |
| 10. マルウェアの防御 |
| 11. データ復旧 |
| 12. ネットワークインフラストラクチャ管理 |
| 13. ネットワークの監視と防御 |
| 14. セキュリティ意識向上スキルのトレーニング |
| 15. サービスプロバイダーの管理 |
| 16. アプリケーションソフトウェアのセキュリティ |
| 17. インシデントレスポンスと管理 |
| 18. ペネトレーションテスト |

3.組織的対策

お客様の情報セキュリティ関連規程類の内容を精査・分析し、組織のルールとしての不備・不足の有無を調査します。

(例)情報セキュリティ関連規程類

【情報セキュリティ関連規程類】

情報セキュリティポリシー
情報セキュリティ基本規程
情報セキュリティガイドライン（従業員向け）
情報システム開発規程
情報システム管理規程

【その他】

従業員向けセキュリティ教育資料
IT全般統制関連資料
…etc



下記の要素に基づいて
不備・不足を分析

- 国際標準（ISO/IEC27001（ISMS））
- 法令遵守
- 業界ガイドライン
- 各種セキュリティガイドライン
- 各種セキュリティフレームワーク
- 同業他社、同規模企業との比較
- 最新の脅威動向
- 社会のトレンド（時勢・動向）
- 過去、もしくは本評価と並行して実施したインタビュー調査
- その他、コンサルタントの経験・知見
…etc

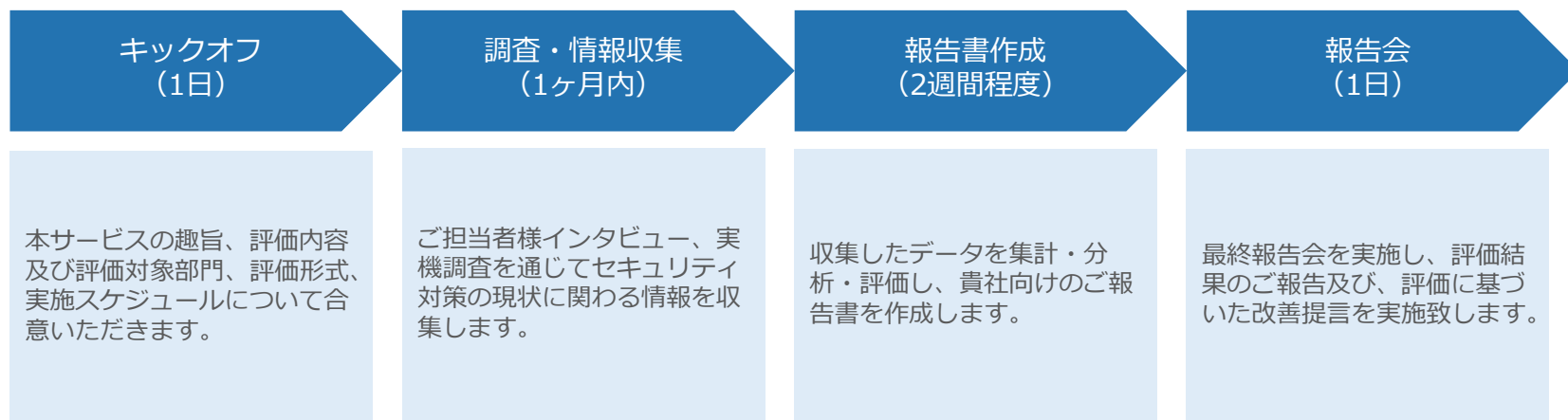


標準サービスとして紹介しておりますが、ご要望をヒアリングさせて頂き、対象物やスコープ、難易度を柔軟に調整することも可能となっております。
※場合によっては、採用ガイドラインやフレームワークも変更する可能性もあります。

実施プロセスのイメージ

評価の実施プロセス

アセスメントについては、プロジェクトのキックオフから最終報告会まで、約1.5ヶ月以内での実施を想定しております。



プロジェクトの実施体制

セキュリティコンサルタント、セキュリティエンジニア
1～2名での対応を予定

プロジェクトマネージャ
セキュリティコンサルタント
1名

プロジェクト管理、調査データ
収集、分析、レポート作成、報
告会を担当

セキュリティエンジニア
1名

調査データ収集、分析を担当

プロジェクトの成果物（例）

サイバーリスク評価報告書

1. プロジェクトの実施概要
 - 1-1. 評価の実施背景と目的
 - 1-2. 評価の実施内容
 - 1-3. 評価の実施スケジュール
 - 1-4. 評価の実施対象範囲
2. エグゼクティブサマリー
3. 詳細解説
 - 3-1. 戦略の評価
 - 3-2. 技術的対策の評価
 - 3-3. 組織的対策の評価
 - 3-4. 人的対策の評価
 - 3-5. 物理的対策の評価
4. 考察並びに今後推奨される対策

※プロジェクトの内容や期間は、対象物やスコープによって変化する場合もございます。

成果物のイメージ

以下は成果物の一例です。

成果物のフォーマット形式に関してご指定がある場合はお申し付けください。

2-1. 技術的対策（インタビュー調査）のサマリー

全体評価

B

標準的なセキュリティ対策状況
標準的なセキュリティ対策状況

概評

ハードウェア、ソフトウェアなどのIT資産の管理をはじめ、ウイルス対策、メール/Web閲覧環境の保護、従業員に対するセキュリティ意識向上教育など、基本的なセキュリティ対策は十分に実施されています。今後は、昨今のサイバー攻撃への備えとして、攻撃態によりメールアドレスなどで内部ネットワークに侵入される傾向、ゼロトラストを前提として考えたいところです。被害発生を未然に防ぎ、また被害が発生した際にもその被害を最小化する取組の強化が推奨されます。

推奨されるセキュリティ施策（※） ※詳細は「4. 推奨されるセキュリティ施策」に記載しております

1. オフィスネットワークにおける端末無接続時のリモートの停止
2. サーバ環境やクラウドサービスに対する脆弱性の定期的な管理
3. サーバ環境にあるポート、プロトコル、サービスの制限と制御
4. 社内ネットワークにおけるアクセス制御の強化
5. インシデントレスポンス体制の構築・整備 など

表1の全体平均値：3.72
(標準偏差:2.50前後)

同様に他社と比較して、全体的な値は高い傾向にあります。ソフトウェア/ハードウェアに関する資産管理やワイ

2-4. 人的対策（標的型メール訓練）のサマリー

[illegible]

2-2. 技術的対策（ペネトレーションテスト）のサマリー

[illegible]

各リスク対策における優先度の考え方について

本プロジェクトにおけるリスク評価では、リスクにより生じるセキュリティ侵害・インシデントを「発生可能性」と「影響度」の組み合わせにより、高、中、低の三段階に分類しています。また、高リスクと判断される課題に対して、速やかに対応すべきものと定義しております。

赤枠内が対策の優先度

		影響度		
		低	中	高
発生可能性	高	Medium	High	High
	中	Low	Medium	High
	低	Low	Low	Medium

セキュリティインシデントの発生や対応の遅延による被害を低くす可能性として、
 ① 漏洩対策をこなし上で発生する可能性があるもの
 ② 情報の漏洩や毀損などの原因により発生する可能性があるもの
 ③ 情報の漏洩や毀損の可能性がある（部分ごと）や、技術的な変化等により将来的に発生する可能性があるもの

セキュリティインシデントによる被害情報及び
 ① 常に監視にわたるもの、② 外部関係に開示するもの、③ 第三者に開示するもの
 ④ 被害が特定の場合、被害の範囲に基き被害の程度を
 ⑤ 被害の程度

お問い合わせ

資料請求やお見積依頼など、お気軽にお問い合わせください。
担当からすぐにご連絡いたします。

お問い合わせフォーム

<https://www.secure-iv.co.jp/contact>



pr@secure-iv.com



098-943-2718

受付時間 9:00～18:00（土日祝祭日を除く）

会社概要

会社名	株式会社セキュアイノベーション
所在地	本社 : 沖縄県那覇市上之屋1丁目18番36号 沖縄映像センタービル3F 東京オフィス : 東京都渋谷区広尾1-7-20 TH広尾ビル 4F-N 名古屋オフィス : 愛知県名古屋市中川区尾頭橋4丁目13番7号 503号室 福岡オフィス : 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目4番8号 福岡小学館ビル5F サービスオフィス福岡薬院18号室
設立	2015年10月21日
代表取締役社長	栗田 智明
事業内容	セキュリティ機器・ソフトウェアの運用監視 セキュリティコンサルティング、セキュリティ診断 セキュリティ人材の派遣 システム・サイトの構築および開発 地域活性化プロジェクトの企画実施
許可・認定等	JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013) ISMS認定取得(登録番号 IS127) [本社・東京オフィス取得] JASA情報セキュリティサービス基準審査登録(セキュリティ脆弱性診断サービス) 労働派遣事業(許可番号: 派47-300169)
会社ホームページ	https://www.secure-iv.co.jp/